

日 誌 (昭和54年 3 月)

【国 内】

- 9 日 ○政府、国債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)
○経済企画庁、昭和53年10～12月期の国民所得統計速報を発表(昭和53年10～12月の実質国民総生産は前期比+1.7%)
- 13日 ○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)
○引受証券会社、事業債の発行条件の改訂を発表(「要録」参照)
- 15日 ○政府、石油消費節減対策を発表(「要録」参照)
- 16日 ○大蔵省、資金運用部による国債の対市中買入れを発表(約 3,000億円、入札日 3 月22日、買入日

- 4 月 3 日)
- 20日 ○大蔵省、資金運用部が 3 月に 2 年物利付国債 3,000億円を引受けることを決定
- 22日 ○大蔵省、昭和54年度および昭和55年度における金融機関の店舗の認可について通達(「要録」参照)
- 27日 ○日本銀行政策委員会、金融機関の預貯金等の金利の最高限度の定めを変更(「要録」参照)
- 30日 ○大蔵省、譲渡性預金の取扱いについて通達(「要録」参照)
○政府、準備預金制度に関する法律施行令の一部を改正(「要録」参照)

【海 外】

- 1 日 ○米国政府、第 2 回ドイツ・マルク建債務証書を発行
○英蘭銀行、最低貸出歩合を引下げ(14→13%)
○西ドイツ、共同決定法に合憲判決
○スペイン、総選挙を実施
- 2 日 ○カナダ、国家インフレ監視委員会の設立を発表
○IMF 理事会、加盟国の一般資金利用とスタン・ド・バイ取決めに關する新ガイドラインを決定
- 5 日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の引上げ延期を発表
- 6 日 ○EC 農相理事会、国境調整金の廃止で合意
- 7 日 ○IMF 総務会暫定委員会、第12回会合を開催、同日コミュニケ発表
- 8 日 ○米国連邦金融監督機関、TB レート連動 6 か月もの定期預金の金利制限措置を発表
○スウェーデン、産業振興助成法案を発表
○ベルギー中央銀行、再割引歩合等を引下げ
- 12日 ○EC 首脳会議開催(13日まで)
- 13日 ○フィンランド銀行、現金準備制度導入を発表
○EMS 発足
- 14日 ○フランス臨時国会招集(16日まで)
○フランス政府、中小企業助成策を発表
- 15日 ○カナダ政府、スイス・フラン建債券(公募)を発行
○南アフリカ準備銀行、公定歩合を引下げ
○英蘭銀行、特別預金預入率の一時撤廃等を発表
- 16日 ○英蘭銀行、国債発行形式の変更を発表
- 17日 ○南アフリカ準備銀行、公定歩合を引下げ(8.0→7.5%)

- 18日 ○フィンランド総選挙を実施(19日まで)
○フランス県会議員選挙第 1 回投票(25日に第 2 回投票)
- 19日 ○米国政府、金融機関に対する利潤ガイドラインを設定
- 20日 ○イタリア、第 5 次アンドレオッティ内閣成立
○香港、預貸金金利を引上げ
- 23日 ○スイス、新規スイス・フラン建外債の発行を一時停止
- 26日 ○スイス中央銀行、輸出産業等に対する為替リスク保証措置の対象通貨を拡大
○英蘭銀行、特別預金預入率の再引上げ延期を発表
- 27日 ○カナダ政府、円建債券(公募)を発行
○スイス、中央銀行法改正確定
○EC エネルギー相理事会、エネルギー節約につき合意
○フランス、失業保険支給率改訂で労使協定成立
○OPEC、臨時総会(スイス・ジュネーブ)で原油価格引上げの繰上げ実施を決定
- 28日 ○英国下院、労働党内閣不信任案を可決
- 29日 ○ブンデスバンク、公定歩合の引上げ等を決定
- 30日 ○アイルランド・ポンド、英ポンドとのリンクを放棄
○EC 農相理事会、一部グリーン・レートの切下げを決定
- 31日 ○イタリア、第 5 次アンドレオッティ内閣総辞職